

米国小型ハイクオリティ ファンド(資産成長型)

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：米国小型成長

2022年7月26日から2023年7月24日まで

第 **12** 期 決算日：2023年7月24日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として、米国の小型株等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	49,635円
純資産総額(期末)	1,656百万円
騰落率(当期)	+14.4%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年7月26日から2023年7月24日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	43,376円
期末	49,635円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+14.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、ラッセル2000インデックス(配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。

これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年7月26日から2023年7月24日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として米国の小型株等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 株式市場が上昇したこと
- 情報技術やヘルスケアセクターを中心に銘柄選択が奏功したこと

下落要因

- 米国の銀行不安の高まりを受け下落した地銀銘柄を保有していたこと

1万口当たりの費用明細(2022年7月26日から2023年7月24日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	533円	1.196%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は44,607円です。
(投信会社)	(127)	(0.285)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(391)	(0.878)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(15)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	3	0.008	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(3)	(0.008)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	537	1.203	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

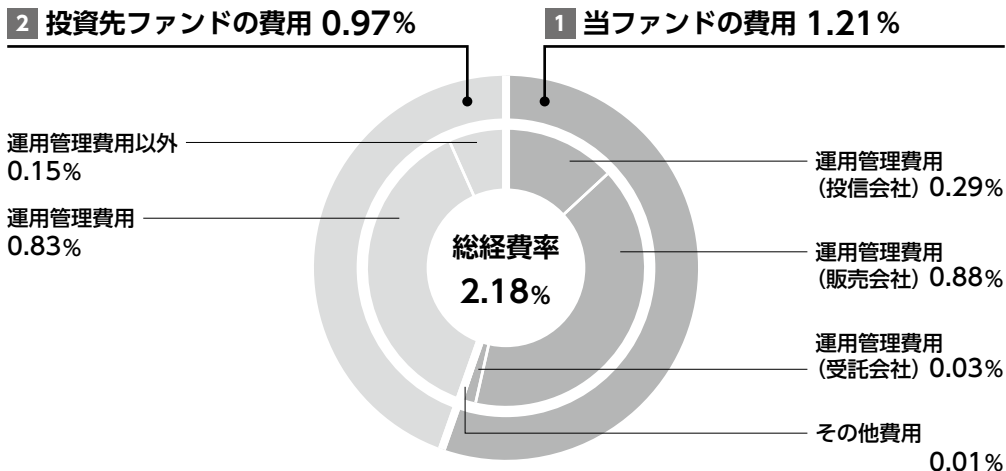
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	2.18%
1 当ファンドの費用の比率	1.21%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.83%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.15%

※**1**の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

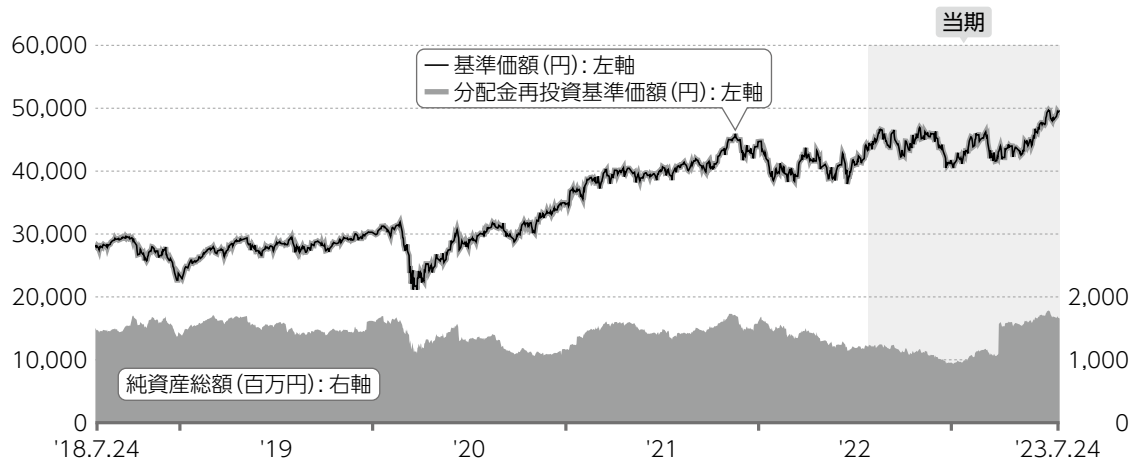
※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.18%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年7月24日から2023年7月24日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年7月24日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.7.24 決算日	2019.7.24 決算日	2020.7.27 決算日	2021.7.26 決算日	2022.7.25 決算日	2023.7.24 決算日
基準価額	(円)	28,246	28,609	29,929	40,451	43,376	49,635
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	1.3	4.6	35.2	7.2	14.4
参考指数騰落率	(%)	—	-9.9	-6.2	58.9	1.8	14.8
純資産総額	(百万円)	1,505	1,458	1,336	1,384	1,209	1,656

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2022年7月26日から2023年7月24日まで)

期間における米国株式市場は上昇しました。為替市場では米ドル・円相場は横ばい圏で推移しました。

米国株式市場

期を通じて、米国株式市場は上昇しました。

期間のはじめは、世界の中央銀行が急ピッチで利上げを進める中、景気減速懸念が強まりました。その後、インフレ(物価上昇)が鈍化し、利上げへの警戒感が和らいだことが上昇要因となりました。米国地方銀行の破綻が不安感を高める局面もありましたが、結果的に株式市場の底割れ要因にはなりませんでした。また、生成AI(人工知能)の利用拡大への期待が高まったことも、ハイテク関連銘柄中心に追い風となりました。

為替市場

期を通じて、為替市場は方向感なく推移し、米ドル・円相場は横ばい圏で推移しました。

米国のインフレ鈍化が米ドル安・円高要因となる一方で、日本銀行が緩和的な金融政策姿勢を維持したことが米ドル高・円安要因となりました。

ポートフォリオについて(2022年7月26日から2023年7月24日まで)

当ファンド

期を通じて、「ニューバーガー・パーマン・US スモール・キャップ・ファンド(JPY インスティチュショナル・ディストリビューティング・クラス)」を高位に組み入れました。

ニューバーガー・パーマン・US スモール・キャップ・ファンド
(JPY インスティチュショナル・ディストリビューティング・クラス)

●株式組入比率

株式の組入比率は高位を維持しました。

●国別配分

主に米国株式への投資を行いました。

●通貨別配分

主に米ドル建て資産への投資を行いました。

●業種配分

米国地方銀行の破綻を受けた不安感の高まりから、金融の組入比率を引き下げました。

また、上昇率が高かった銘柄中心に利益確定を進め、情報技術やコミュニケーション・サービスの組入比率を引き下げました。

一方で、相対的に割安と判断した銘柄中心に、資本財・サービス、エネルギーの組入比率を引き上げました。

●個別銘柄

米国地方銀行の破綻を受けた不安感の高まりから、米国の地方銀行銘柄の組入比率を引き下げました。具体的には、バンク・オブ・ハワイ(金融)、グレーシャー・バンク・オブ・ハワイ(金融)といった銘柄です。

一方で、長期にわたる投資不足から需給ひっ迫が期待できる深海油田開発関連銘柄を購入しました。具体的には、タイドウォーター(エネルギー)、オーシャニアリング・インターナショナル(エネルギー)といった銘柄です。

●ポートフォリオの特性

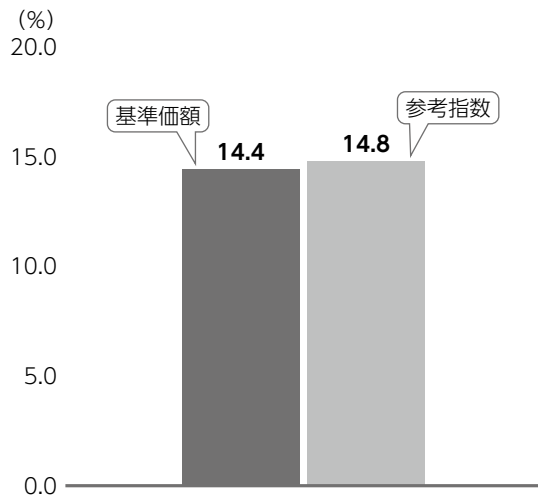
クオリティの高い米国小型株式にフォーカスしたポートフォリオを維持しました。

マネーインカム・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2022年7月26日から2023年7月24日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてラッセル2000インデックス(配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2022年7月26日から2023年7月24日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第12期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	39,635

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「ニューバーガー・バーマン・US スモール・キャップ・ファンド(JPY インスティチュショナル・ディストリビューティング・クラス)」を高位に組み入れて運用を行います。

ニューバーガー・バーマン・US スモール・キャップ・ファンド (JPY インスティチュショナル・ディストリビューティング・クラス)

これまでの大幅利上げや銀行不安による貸出抑制といった逆風にも関わらず米国経済の足腰は強く、当面は金融引き締め局面が継続するとの見方が強まっています。

一方で、株式市場では一部の大型銘柄への資金集中が鮮明化しており、こうした流れが反転する局面では株式市場の変動性が高まる可能性があるといえます。年後半以

降、債務上限引き上げと引き換えに合意された歳出抑制という重石が加わることで、米国経済への下押し圧力が強まるとみえます。投資家センチメント(投資家心理)の高原状態が続いているものの、慎重に株価バリュエーション(投資価値評価)を見極めることが重要であると考えます。

当面は、企業の自律成長力やキャッシュフロー創出力が問われる局面が続くとの見方から、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、競争優位性のある中小型企业を発掘し、投資する方針です。

マネーインカム・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

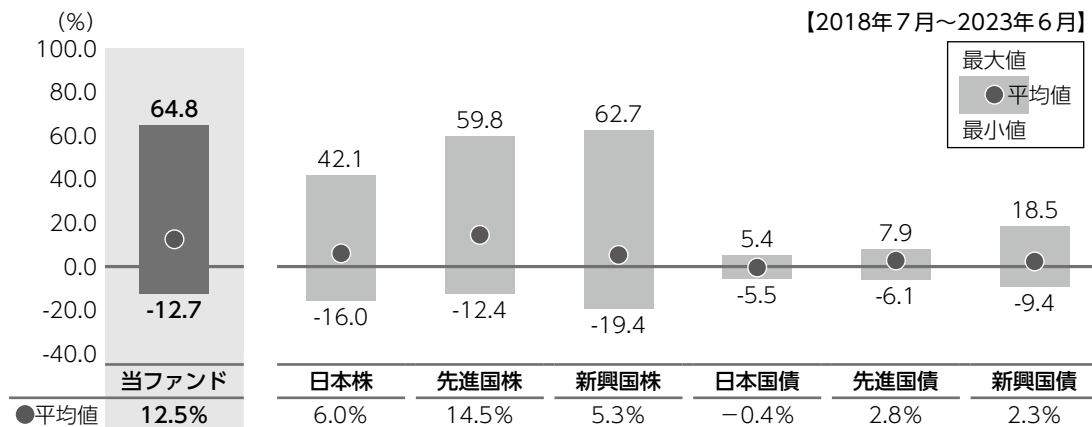
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	2011年7月29日から2026年7月24日まで
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主として、米国の小型株等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>ニューバーガー・パーマン・US スモール・キャップ・ファンド (JPY インスティチュショナル・ディストリビューティング・クラス)</p> <p>米国に本社を有するか事業展開を行っている企業で、米国で上場あるいは取引されている小型株</p> <p>マネーインカム・マザーファンド</p> <p>円貨建ての短期公社債および短期金融商品</p>
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■米国の小型株を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■高い参入障壁を有し、持続的な成長が期待できるハイクオリティ企業を徹底的なボトム・アップ・リサーチによって選択し、運用を行います。 ■原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年7月24日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

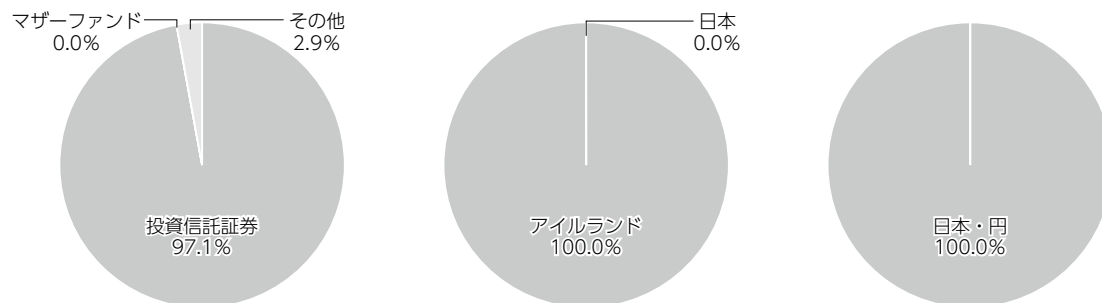
当ファンドの組入資産の内容(2023年7月24日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
ニューバーガー・バーマン・US スモール・キャップ・ファンド (JPY インスティチュショナル・ディストリビューティング・クラス)	97.1%
マネーインカム・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	2.9%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第12期末 2023年7月24日
純資産総額 (円)	1,656,575,429
受益権総口数 (口)	333,749,135
1万口当たり基準価額 (円)	49,635

※当期における、追加設定元本額は152,352,468円、解約元本額は97,376,152円です。

組入上位ファンドの概要

ニューバーガー・バーマン・US スモール・キャップ・ファンド(JPY インスティテューショナル・ディストリビューティング・クラス)
(2022年1月1日～2022年12月31日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「ニューバーガー・バーマン・US スモール・キャップ・ファンド」の情報で、ニューバーガー・バーマン・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッドから提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額(円建て)の推移



※分配金再投資ベース

1万口当たりの費用明細

※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

組入上位銘柄

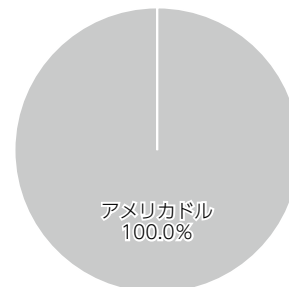
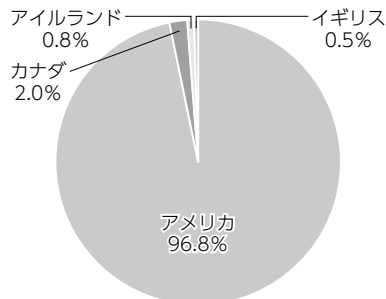
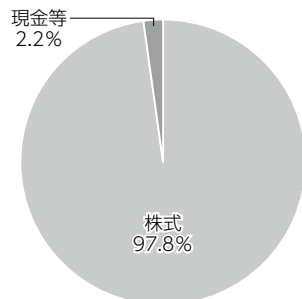
(基準日：2022年12月30日)

	銘柄名	組入比率
1	Pool	2.3%
2	Lattice Semiconductor Corp	2.2%
3	Valmont Industries Inc	2.1%
4	Bio Techne Corp	2.0%
5	Chemed Corp	2.0%
6	Nexstar Media Group Inc	1.9%
7	Fair Isaac	1.9%
8	Manhattan Associates	1.9%
9	Exponent Inc	1.8%
10	RBC Bearings Inc	1.8%
	全銘柄数	104銘柄

※比率は純資産総額に対する割合です。

※全銘柄の情報については、運用報告書(全体版)に記載しています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※国別配分は原則発行国もしくは投資国を表示しています。

※基準日は2022年12月30日です。